

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
	基本事業名	8-3 労働環境の整備推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	新川地域の建築関連会社等で働いている従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。
	対象	魚津建築高等職業訓練校に従業員を通学させている事業主、訓練生
	手段 (活動指標)	補助金162千円を交付する。
	意図 (成果指標)	魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。訓練生が、必要な建築技術を身につけることができ、国家試験2級技能士の受験資格(学科試験免除)を得ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 訓練生数	人	10	5	10	3	30.0%	5
	② 補助金額	円	162,000	162,000	162,000	162,000	100.0%	162,000
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	162,000	162,000	162,000	162,000	0.0%	162,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	162,000	162,000	162,000	162,000	0.0%	162,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	162,000	162,000	162,000	162,000	0.0%	162,000
	収入合計	円	162,000	162,000	162,000	162,000	0.0%	162,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	100	100	400.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	84,000	84,000	420,000	420,000	400.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	246,000	246,000	582,000	582,000	136.6%	582,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	補助金162千円を交付する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業			担当部署	課 名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係 名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予 算 科 目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			市民協働の状況	款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
基本事業名		8-3 労働環境の整備推進						

2 事業概要	事業概要	中小企業者が、従業員について新たに（独）勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。（新規被共済者 1 人ごとの年額掛金の 20/100の合計額、ただし、1 人につき 6,000 円上限）
	対象	退職金共済契約を締結する事業主
	手段（活動指標）	退職金共済契約を締結した事業主に、助成金を支給する。
	意 図（成果指標）	退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	0	3	1	33.3%	3
	② 奨励金交付額	円	36,000	0	36,000	12,000	33.3%	36,000
	③							
	① 退職制度に加入した従業員数	人	6	0	6	2	33.3%	6
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	180,000	0	180,000	12,000		180,000
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	180,000	0	180,000	12,000		180,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	180,000	0	180,000	12,000		180,000
収入合計		円	180,000	0	180,000	12,000		180,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	20	20	-50.0%	20
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	168,000	168,000	84,000	84,000	-50.0%	84,000
総 費用 (A+B)		円	348,000	168,000	264,000	96,000	-42.9%	264,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H25年度助成額 12,000円×1件（ホームトピア）=12,000円	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今)		雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	勤労者融資対策事業			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	勤労者融資対策事業				係名	商工労働係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	8-3 労働環境の整備推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。
	対象	勤労者
	手段 (活動指標)	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。
	意図 (成果指標)	勤労者が教育費、冠婚葬祭等一時的に必要な資金を、消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標	① 預託額	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	100.0%	58,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 勤労者制度融資利用者数	人	725	712	725	708	97.7%	725
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
	支出合計 (A)	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
	収入合計	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	58,420,000	58,420,000	58,420,000	58,420,000	0.0%	58,420,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。			評価結果		